

COVID-19: グローバルモビリティと海外派遣者へのインパクト

PwC Global Mobility Pulse Survey結果報告

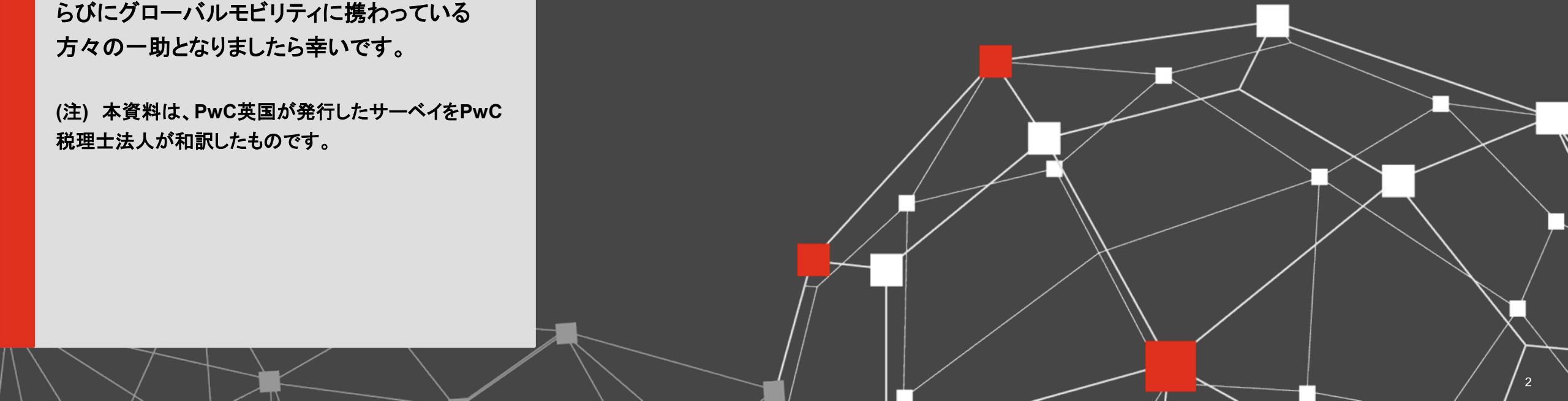


Contents

この度PwCグローバルネットワークでは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に関連して、企業が自社の海外派遣に対しどのような対応を行い、また今後どのような取組みを考えているのか、簡易調査を実施いたしました。本調査は2020年3月31日～4月6日の1週間実施し、350社を超える企業から回答を得ました。本調査結果が、人事部門のリーダーの方々ならびにグローバルモビリティに携わっている方々の一助となれば幸いです。

(注) 本資料は、PwC英国が発行したサーベイをPwC税理士法人が和訳したものです。

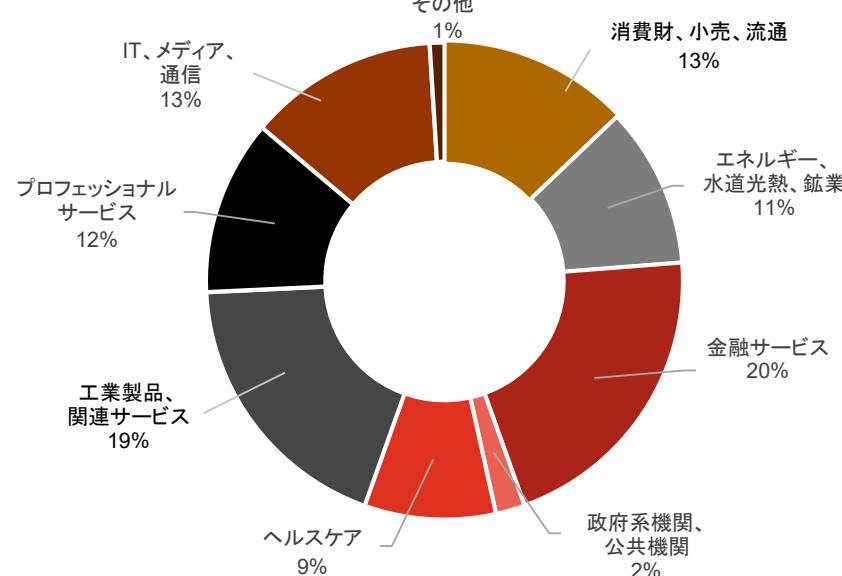
1 参加企業概要	3
2 トレンド概要	4
3 サーベイ結果	5
1. 予定していた海外派遣について	6
2. 現在赴任中の海外派遣者について	9
3. 海外派遣に関する今後の方向性について	17



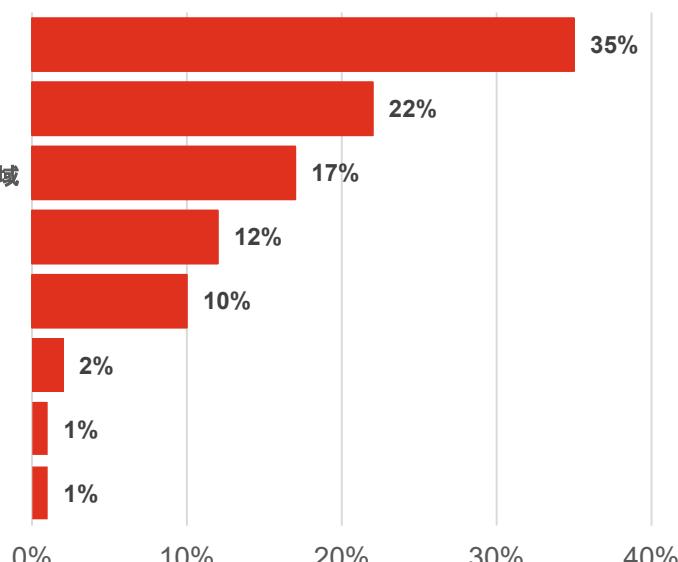
参加企業概要



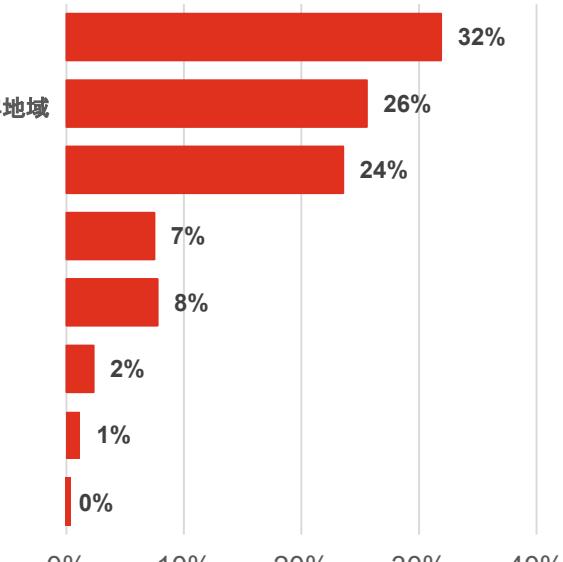
業種別 参加企業構成



本社所在地別 参加企業構成



回答社所在地(地域)別 参加企業構成



* 設問により回答社数は異なります

本サーベイでは、海外派遣者
に関連した次の3事項について
調査を行いました

1. 予定していた海外派遣について
2. 現在赴任中の海外派遣者について
3. 海外派遣に関する今後の方
向性について



1. 予定していた海外派遣について

- 約半数の企業が自社の海外派遣者に対し、本国(派遣元国)に滞在しながら派遣予定先での業務の開始を認めています（業種や本社所在地によりバリエーションがあります）



2. 現在赴任中の海外派遣者について

- おおよそ3分の2の企業が、海外派遣者の本国への一時的な帰国を認めています
また、少数(回答社数の11%)ではありますが、これに伴う追加費用のサポートを行っている企業もあります
- コミュニケーション：多くの企業が海外派遣者およびその上司とのコミュニケーションに時間を割いています
70%の企業が海外派遣者に対して早い段階から積極的にコミュニケーションを行っており、約60%の企業が当該派遣者の上司とも同様のコミュニケーションを行っていると回答しています。



3. 海外派遣に関する今後の方 向性について

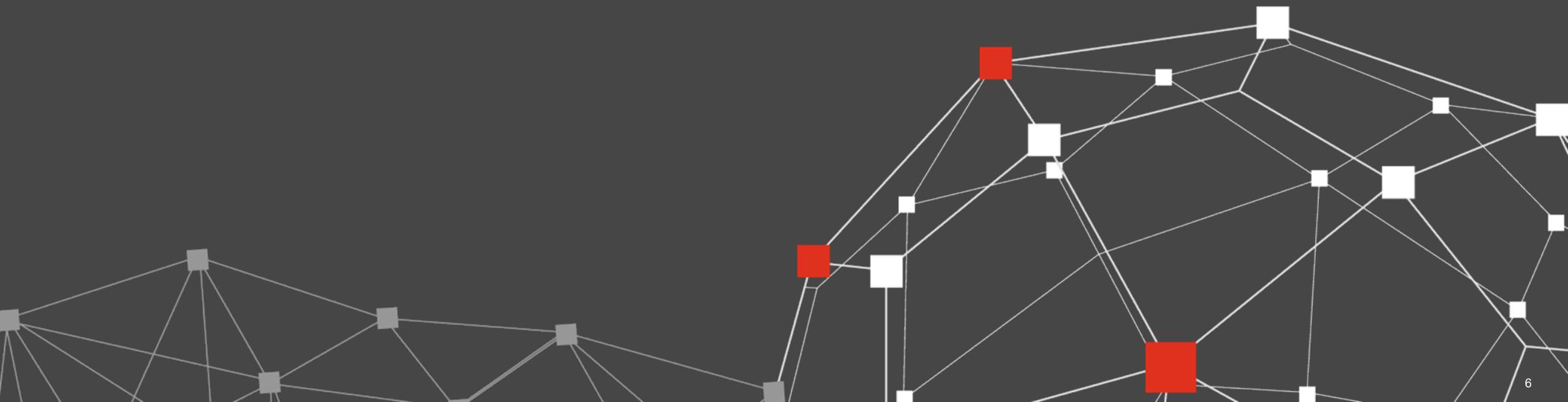
- **優先順位トップ3:** 1) 法律や規制などの変更に関する最新情報の入手、2) 全社でのコミュニケーションと計画立案、3) 海外派遣者とその所在地の把握
多くの企業が「リモートワーク」も優先順位トップとして挙げました
- **今後の海外派遣の方向性:** 最も多かった回答は「できるだけ早く同じ派遣規模で事業を再開すること」でした（回答社数の44%）
20%の企業が海外派遣の縮小の可能性があるとし、また12%の企業がCOVID-19は自社の海外派遣に対し根本的な影響を及ぼすだろうと回答しています

3| サーベイ結果

- 3.1: 予定していた海外派遣について
- 3.2: 現在駐在中の海外派遣者について
- 3.3: 海外派遣に関する今後の方向性について



3.1 | 予定していた海外派遣について

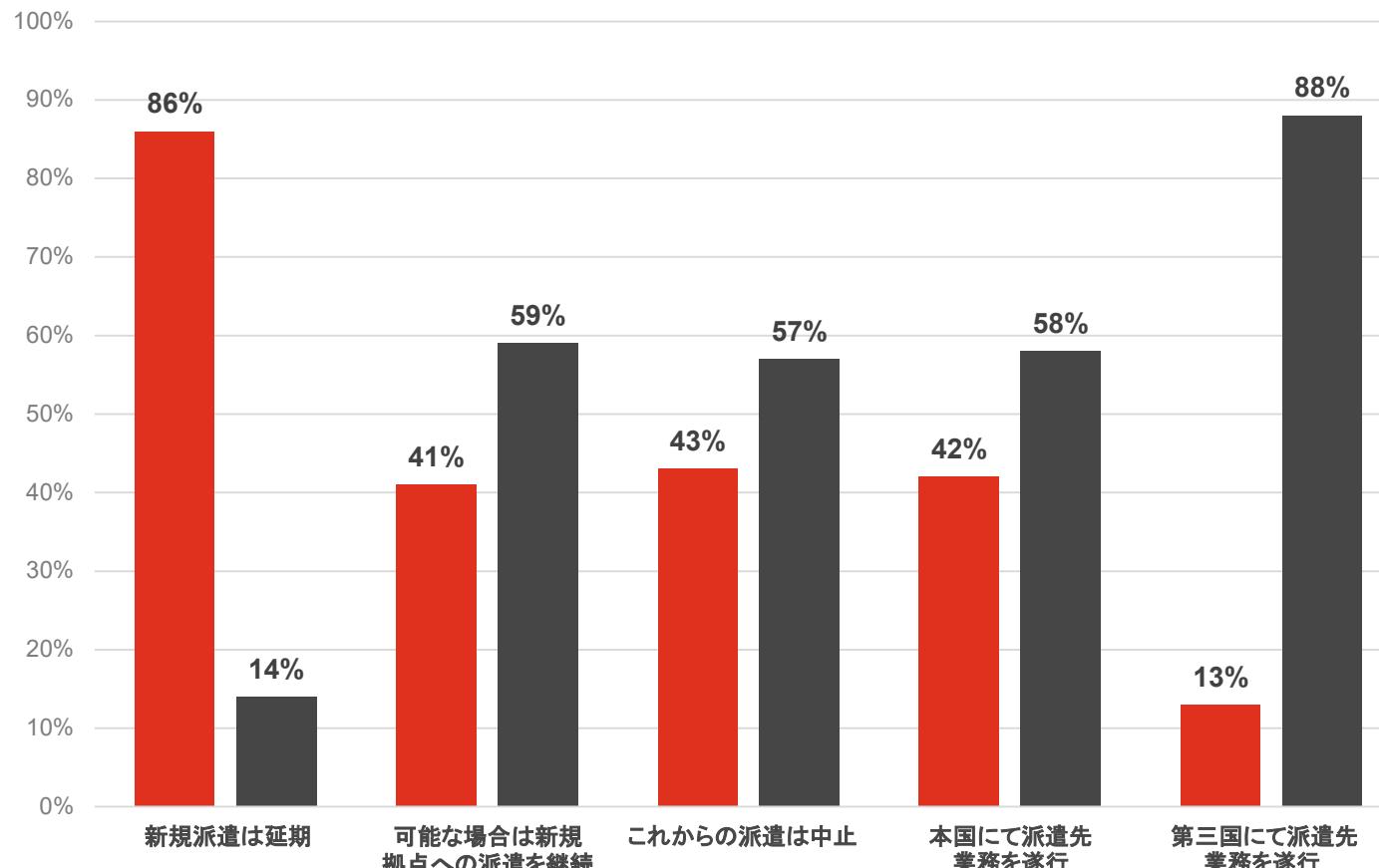


3.1 | COVID-19: グローバルモビリティと海外派遣者へのインパクト

予定していた海外派遣について



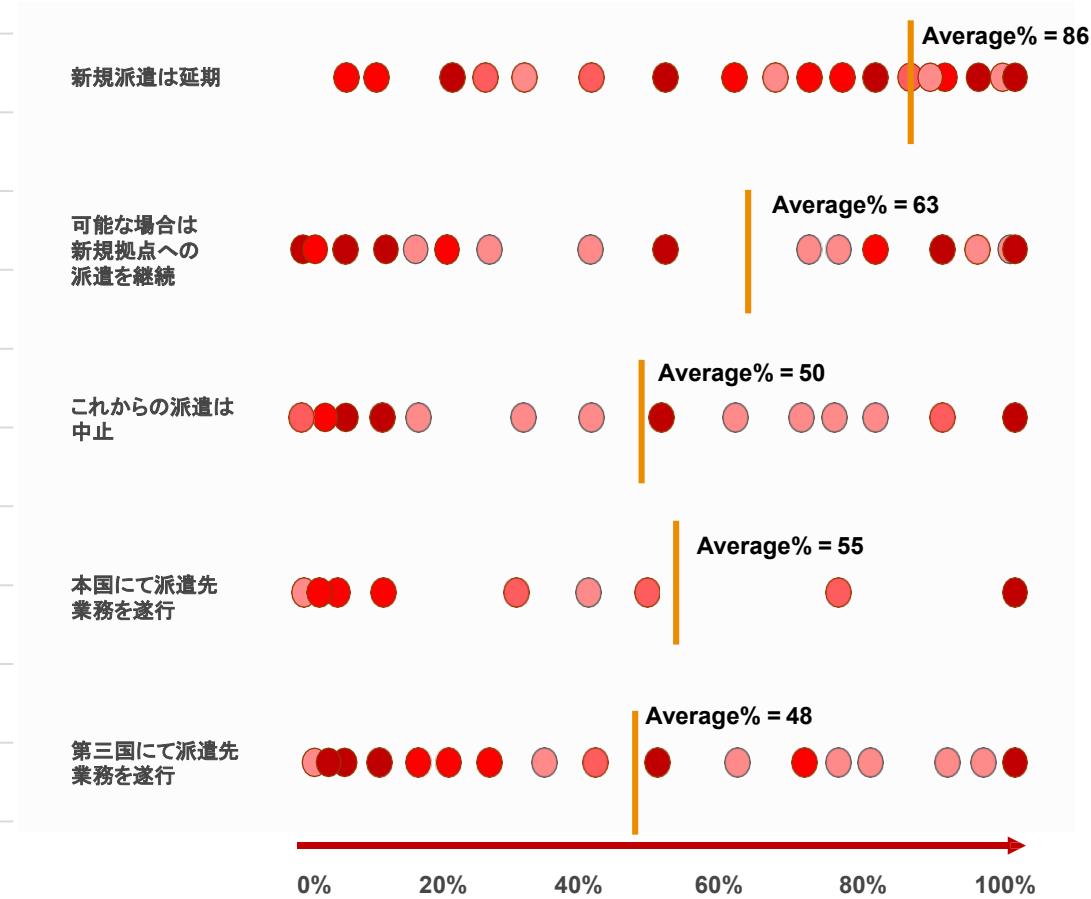
A. 今後の海外派遣(海外駐在、海外出向など)について



■ Yes ■ No

* 設問により回答社数は異なります

B. 「Yes」の場合、これから予定していた海外派遣のうち該当する割合(予想値)



3.1 | COVID-19: グローバルモビリティと海外派遣者へのインパクト

予定していた海外派遣について



今後の海外派遣に関する各社のコメント

“ 現在、当社ではいずれの海外派遣についても業務上不可欠な従業員にのみ限定して派遣しています

都市封鎖や検疫などの理由により第三国で業務を行うことを、例外的に認めることはあるかもしれません

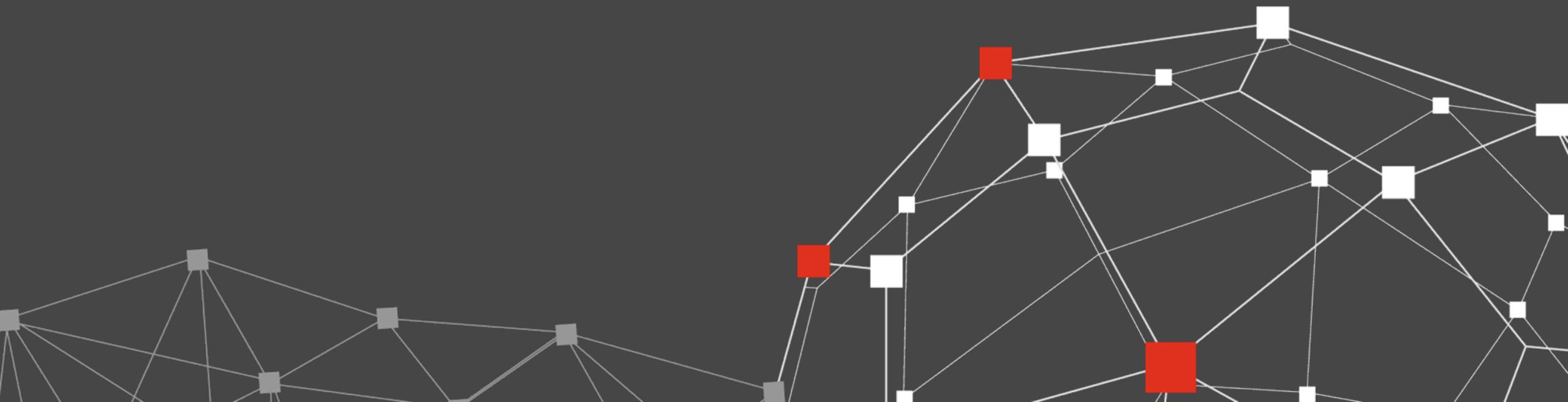
“ この期間を将来の異動のための準備期間に充てています
例:コスト試算や移動サポートの準備、イミグレーション手続きの開始、など

“ 当社では全ての海外派遣者に対し帰任を認めました
新規の派遣は現時点では行っていません

“ 安全が確保されたようになったら異動は再開する予定です
それまでの間、全てのアサインメントはリモートベースで開始することとし、海外派遣者は本国から業務を継続することになります

“ 国内異動は、制限されなければ可能な限り実施しています
海外派遣についても可能な場合は進めていますが、ほとんどの場合、入国制限のため予定より遅れています

3.2 | 現在赴任中の海外派遣者について

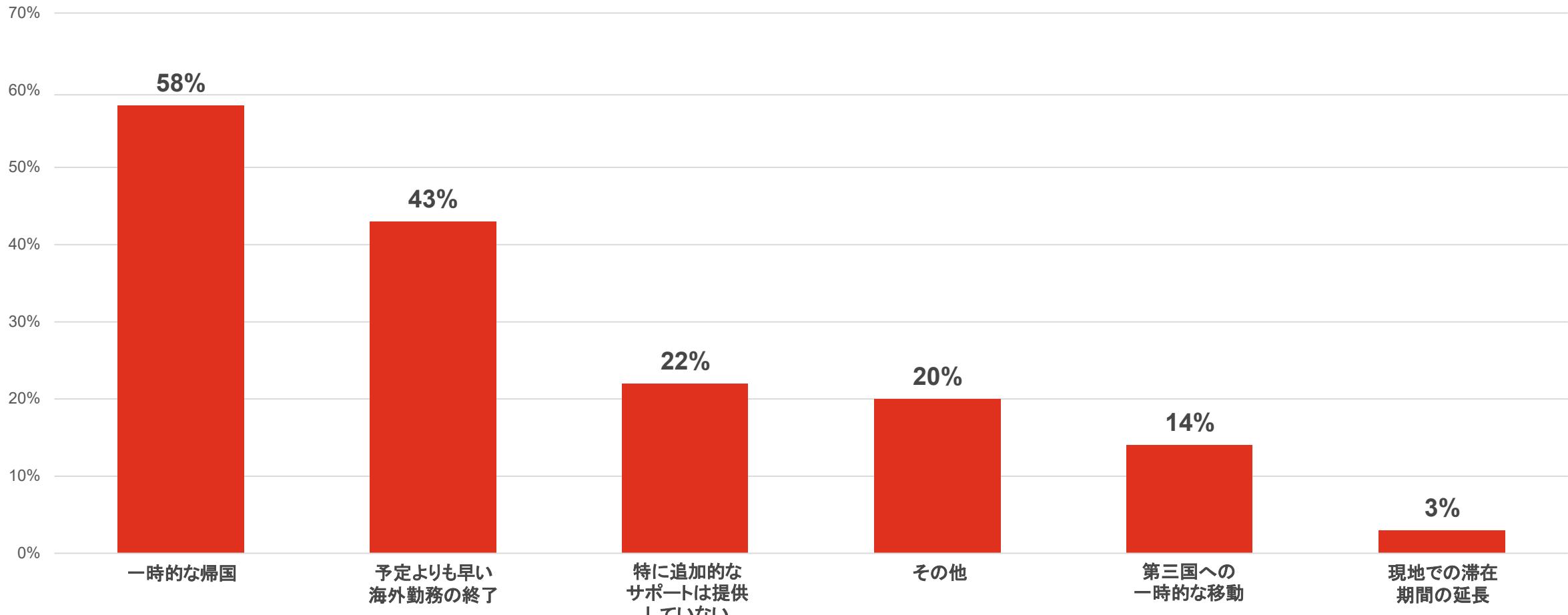


3.2 | COVID-19: グローバルモビリティと海外派遣者へのインパクト

現在赴任中の海外派遣者について



現在海外で勤務している派遣者に対し、どのような施策を講じていますか？



* 設問により回答社数は異なります



現在赴任中の海外派遣者に対する施策に関する各社のコメント

当社では短期派遣者については全員早期に帰任させました
長期派遣者については、早期に帰任するか現地に留まるかのいずれかを選択させています

当社では早い段階から海外派遣者の健康状態を確認しました
その上で、彼らが承諾してくれた場合は、海外勤務を続けてもらうこととしましたが、現地に留まりたくない者については帰国を手配しました

派遣者の大半は現地に留まっていますが、会社側は現在ケースバイケースで各派遣者の状況を精査しています

特に欧州域内では、多くの海外派遣者が他国に移動しました
彼らは第三国で業務を継続できると考えて移動した
わけですが、場合によってはそのコストが膨大なものになるため、現在我々はそれをなんとかしようとしている最中です

派遣者が利用できるサポートをきちんと理解しているかを確認中です

柔軟な勤務形態を導入しましたが、追加的な金銭的サポートは行っていません

当社の海外派遣者は全員、現地に留まっていますが、現地で業務が遂行できない派遣者の中には、第三国や米国に移動した者や、どこかで身動きがとれなくなってしまった者がいることが判明しました

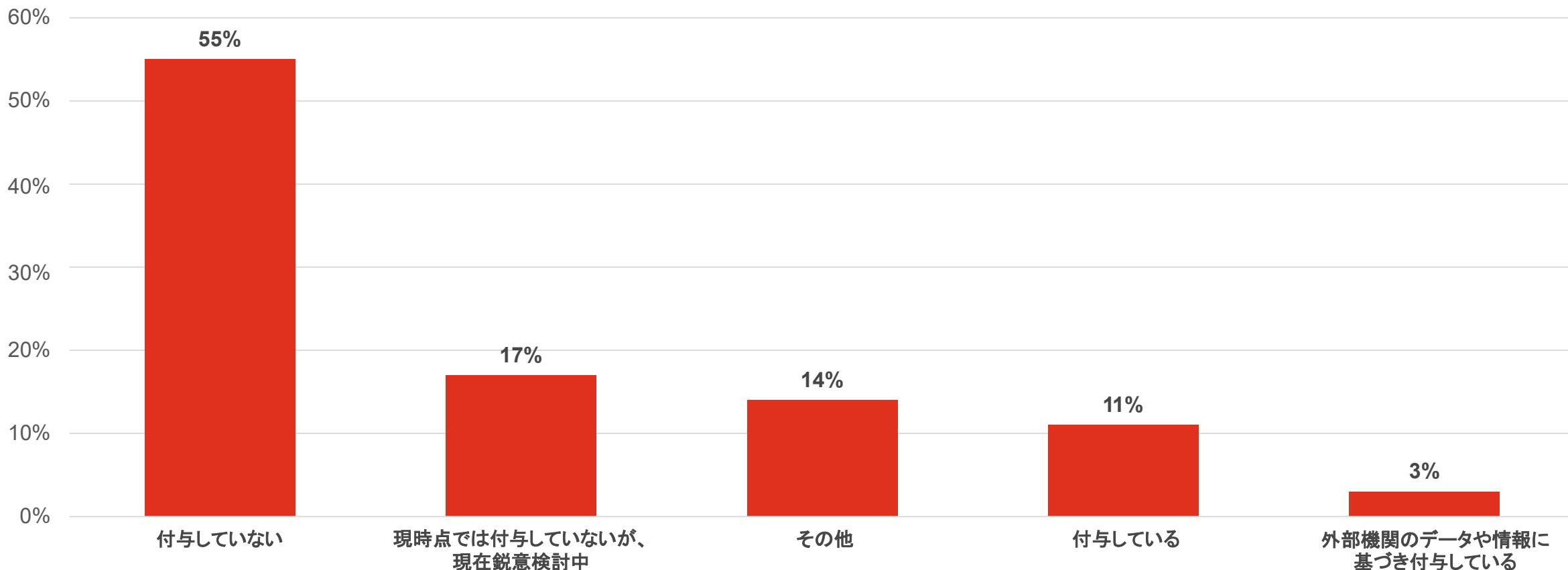
当社では可能な限り、海外派遣者を現地社員と同じように取り扱うことを旨としており、それが合理的であると考えています

3.2 | COVID-19: グローバルモビリティと海外派遣者へのインパクト

現在赴任中の海外派遣者について



貴社では海外派遣者に対し金銭的なサポートを追加付与していますか？
(例: より高い物価や諸々の緊急出費、予期しない渡航の費用などに対する補償)





現在赴任中の海外派遣者に対する施策に関する各社のコメント

“ 当社では、第三国に一時的に避難した派遣者に対し、食事代、宿泊費および交通費を実費精算しています

“ 海外派遣者が在宅勤務で業務を効率的に行うために追加で備品が必要な場合には、そのサポートを行います

“ 特に金銭面で追加サポートは行っていませんが、もし確定申告に(当社の税務サポート会社からの)追加のサポートが必要だととの声が上がったり、追加で税金を支払う必要があったりする場合には、対応する方向で検討中です

“ 追加サポートが必要な局面になった場合には、ケースバイケースで判断しますが、合理的な範囲で費用を会社が負担することになると思います

“ 本件は重大事であることから、我々でできることは、合理的な範囲で実施します

“ 他国に移動した派遣者に対し、その費用についての認識を確認すると同時に、事業部門に対しそのコストの負担について了承を得るために動いています

“ 当社では帰国費用と2週間のホテル宿泊費を支給しています

3.2

COVID-19: グローバルモビリティと海外派遣者へのインパクト

現在赴任中の海外派遣者について



今般の新型コロナウイルス拡大は、貴社の海外派遣者と通常業務の継続に対し、どの程度影響を及ぼしていますか？

60%

53%

50%

40%

30%

20%

10%

0%

33%

7%

4%

2%

最小限の影響のみ
大半の派遣者は
在宅勤務で対応

中程度の影響
一部の派遣者は職場での
勤務の継続が必要

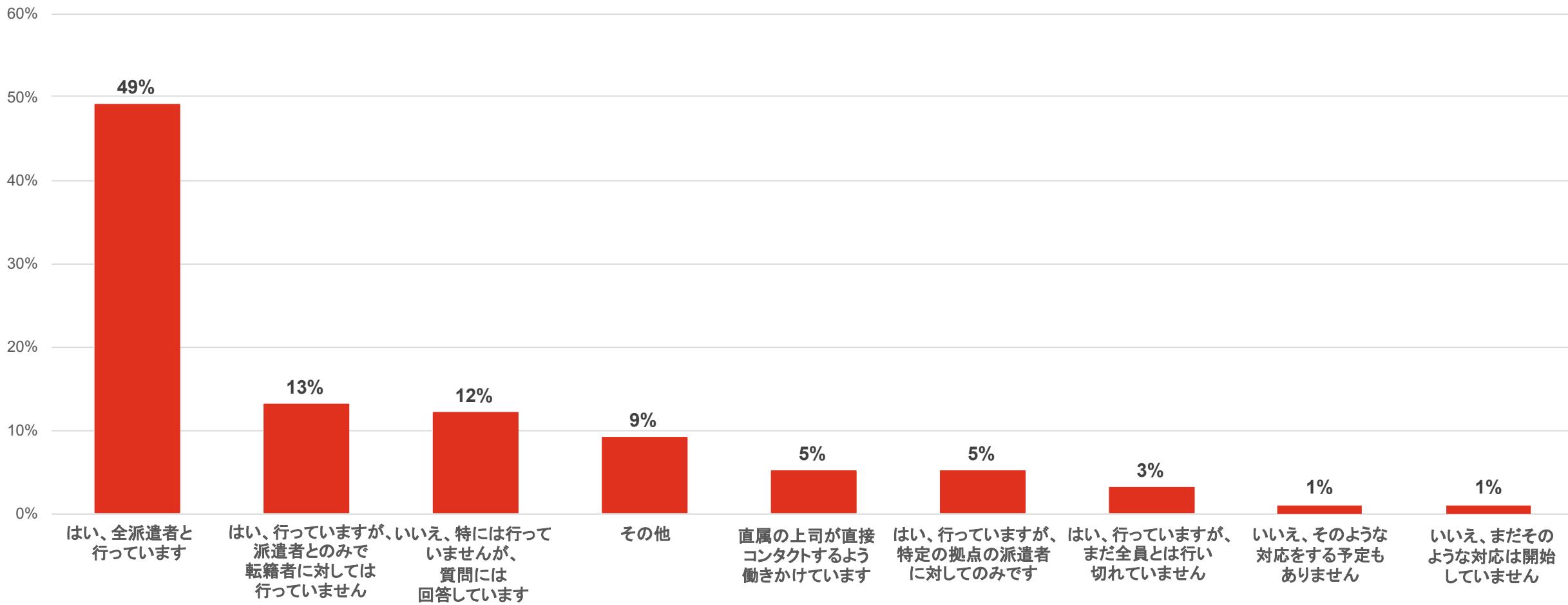
大きな影響
大半の派遣者は職場での
勤務の継続が必要

極めて大きな影響
拠点によっては閉鎖が
見込まれる

3.2 COVID-19: グローバルモビリティと海外派遣者へのインパクト 現在赴任中の海外派遣者について



貴社では、サポートの申し出や派遣者の質問への回答など、早い段階から積極的に海外派遣者とコミュニケーションを図っていますか？

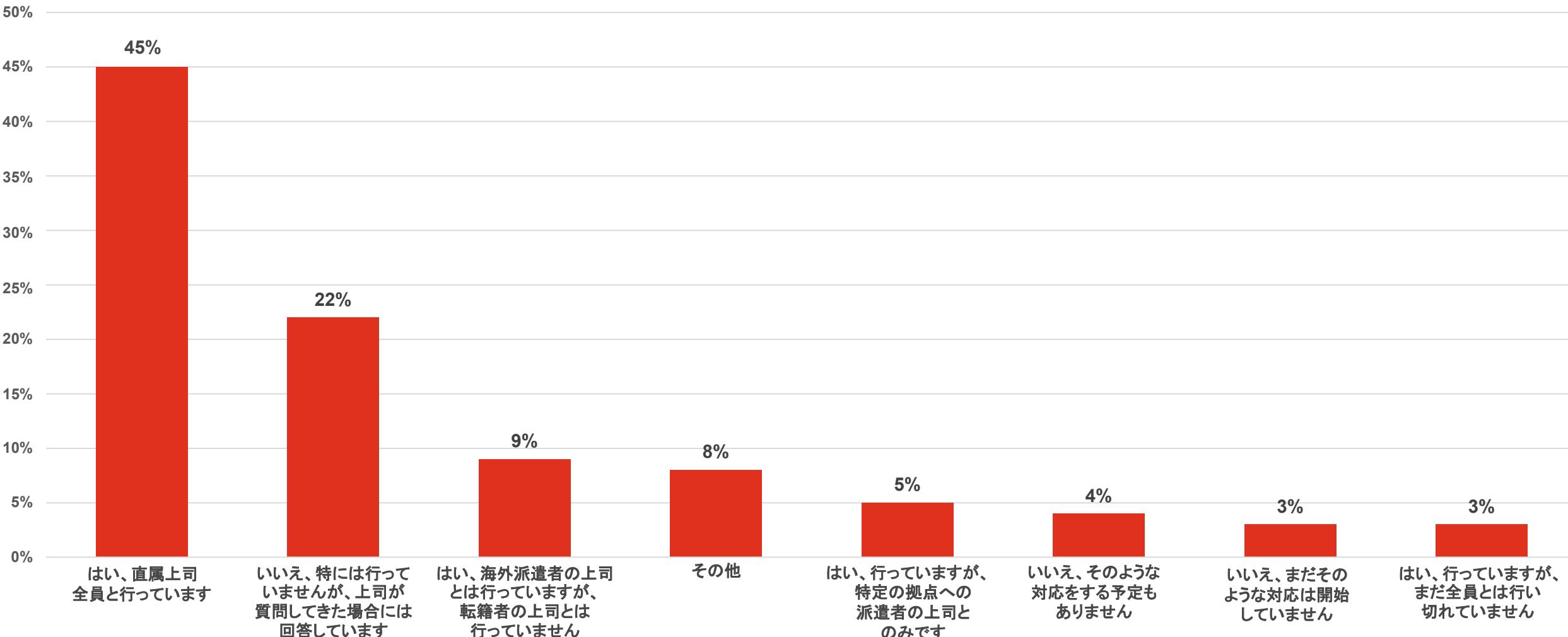


3.2 | COVID-19: グローバルモビリティと海外派遣者へのインパクト

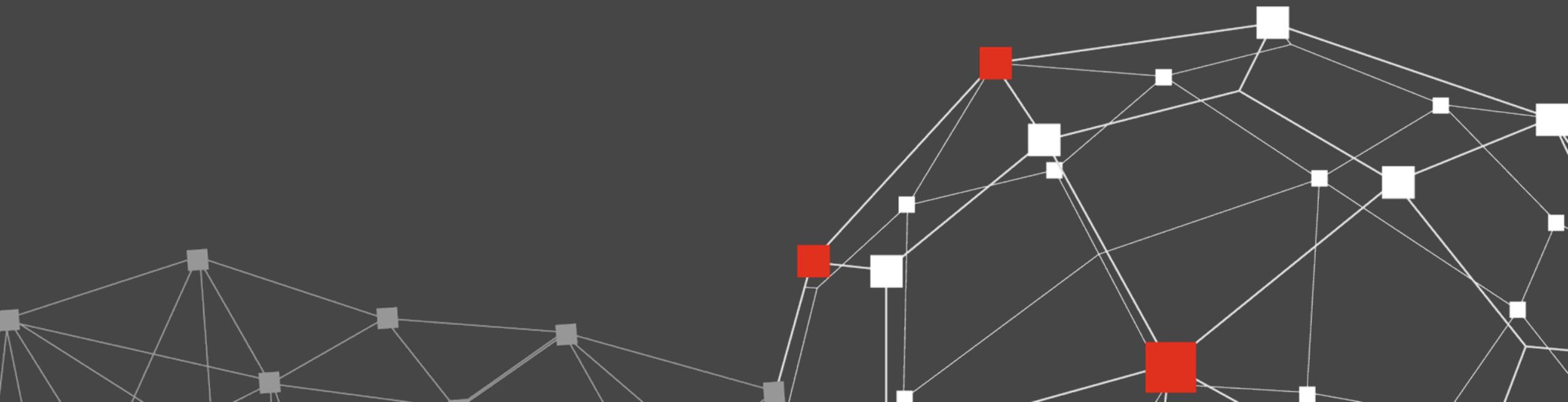
現在赴任中の海外派遣者について



貴社では、海外派遣者の直属の上司に対し、質問に回答するなど、早い段階から積極的にコミュニケーションを図っていますか？



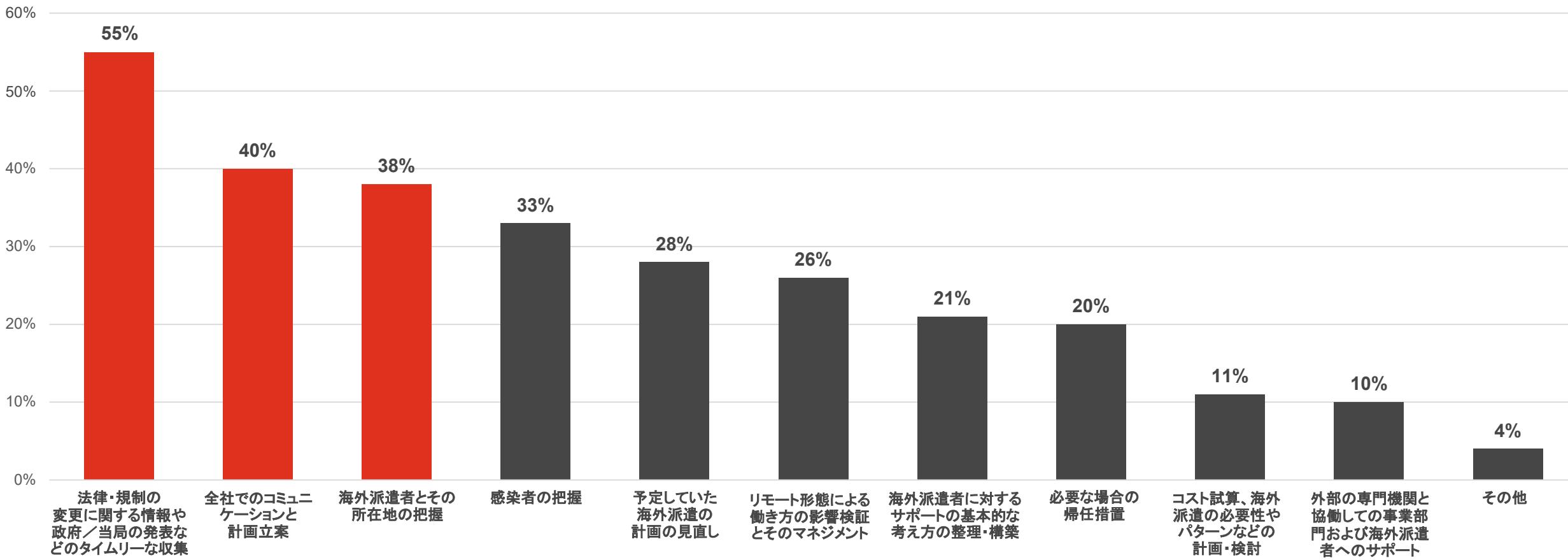
3.3 | 海外派遣に関する今後の方針について



3.3 | COVID-19: グローバルモビリティと海外派遣者へのインパクト 海外派遣に関する今後の方向性について



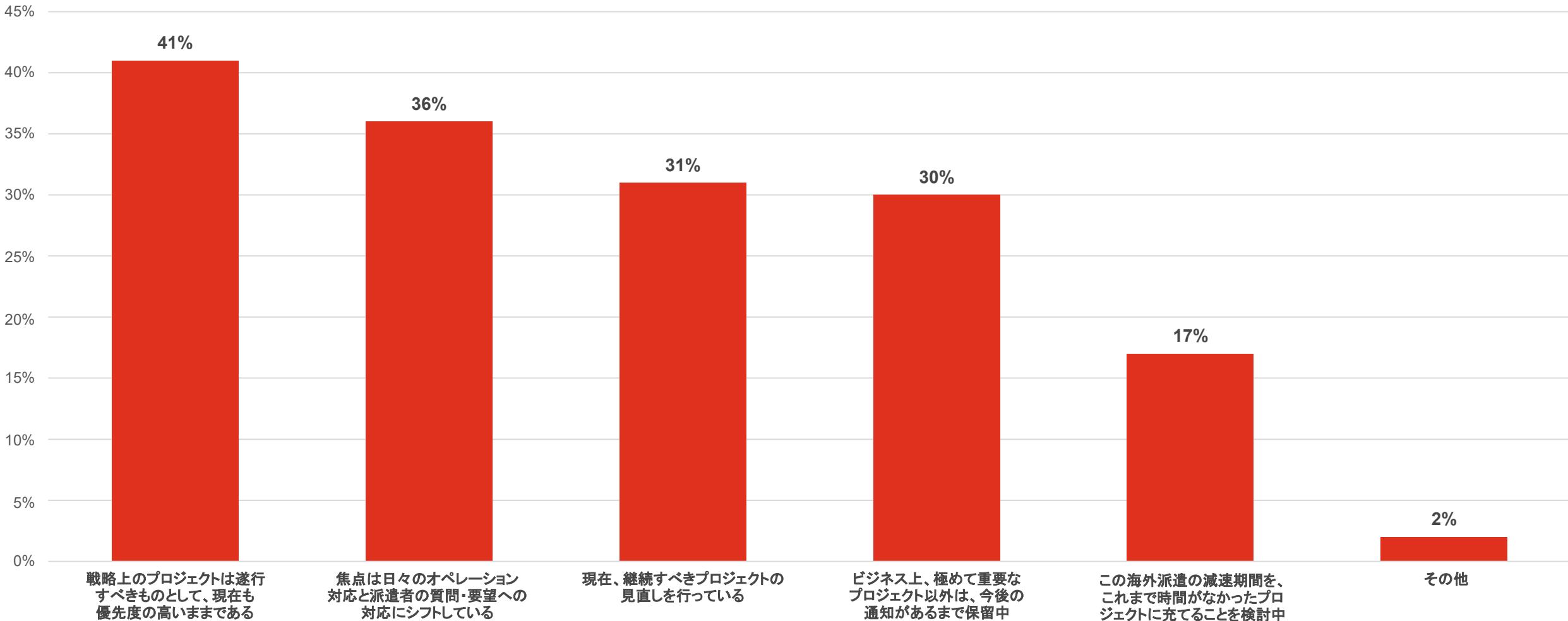
海外派遣者の安全確認以外に、貴社の世界中の海外派遣者に関し優先順位の高い施策は何ですか？
(トップ3をお答えください)



3.3 | COVID-19: グローバルモビリティと海外派遣者へのインパクト 海外派遣に関する今後の方向性について



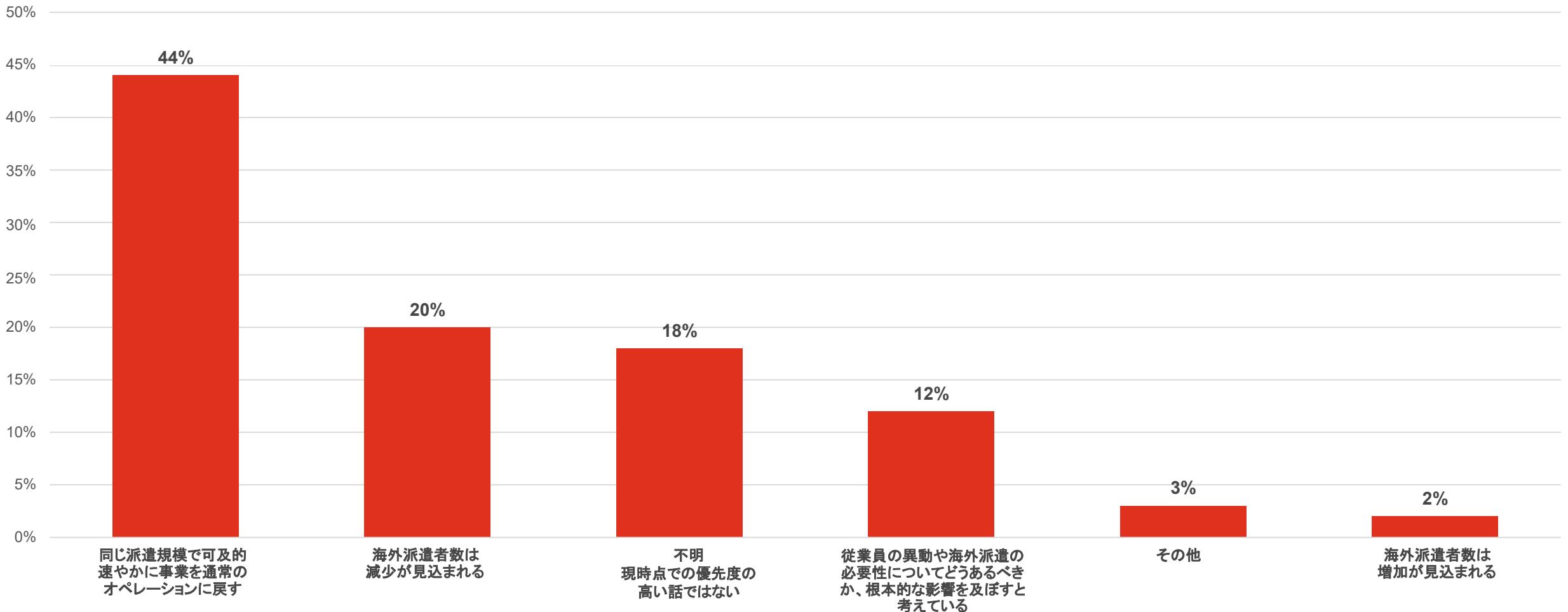
貴社の海外派遣の戦略的な優先度に対し、どのような影響が出ていますか？



3.3 | COVID-19: グローバルモビリティと海外派遣者へのインパクト 海外派遣に関する今後の方向性について



今般の新型コロナウイルス感染症の拡大は、貴社の将来の海外派遣にどのような影響を及ぼすと考えられますか？



3.3 | COVID-19: グローバルモビリティと海外派遣者へのインパクト

各社のコメントー何が忙しいか

“ 現在、海外派遣に関し、“新たな通常(New Normal)”をどのように取扱うべきかを外部専門機関と検討中

“ 当社では、しばらくの間、海外派遣者を本国に戻す際の潜在的なコストインパクトを精査し、新たな考え方や規則を構築中

“ 当社のモビリティチームは海外派遣者、彼らの直属の上司および現地のHRと密に連携を取っています

“ 当社では状況により個別対応が必要な場合を除き、海外派遣者に対し何か特別な方法でコミュニケーションをとることはしていません

“ イミグレーションや渡航制限に関する最新の情報を収集するのに苦労しています

“ 海外派遣者、直属の上司および派遣元事業部とコミュニケーションを図っているが、それだけでなく全ての従業員間のコミュニケーションを整えようとしています

“ 状況に応じて派遣者の海外避難を手配しながら、海外派遣者に対する保険やヘルスケアの付与内容を理解するのが大変です

“ 日々、事業責任者や社員と密に連携しながら、今後の海外派遣についてベストな解決方法を模索しています

“ 海外派遣はこれまで通りに戻ると考えていますが、今後の派遣に要するコストには一層の精査が必要になります
これに対処するためのオプションを模索中です

“ リモートベースでの勤務形態を導入にあたり、ベストな施策を研究中です – 例えば、通常の勤務地ではない所で働いている者の税務上の取扱いはどのようになるのか、など

“ 規制が解除され海外派遣が元に戻った際に迅速に動き出せるよう、いくつかのプロジェクト業務を加速させるために時間を割いています

“ 派遣者が海外の勤務地での滞在を延長したり、暫くの間、どこかよその国に行っている場合、税務の観点から、他社がどうしているのかを知りたいです

“ 当社および社員に関するイミグレーションや渡航規制の最新情報収集に非常に時間がかかる！場合によっては、1人の派遣者に対し3拠点が関与しなくてはならないケースもあります

“ リモートベースでの勤務形態を検討しており、将来的に実現するために何を変えなくてはならないかを検証しています
いろいろな側面から漏れなく検討できるよう、フレームワークを構築中です

Key Contacts

より詳しい情報、または個別案件への取り組みにつきましては、下記までお問い合わせください。

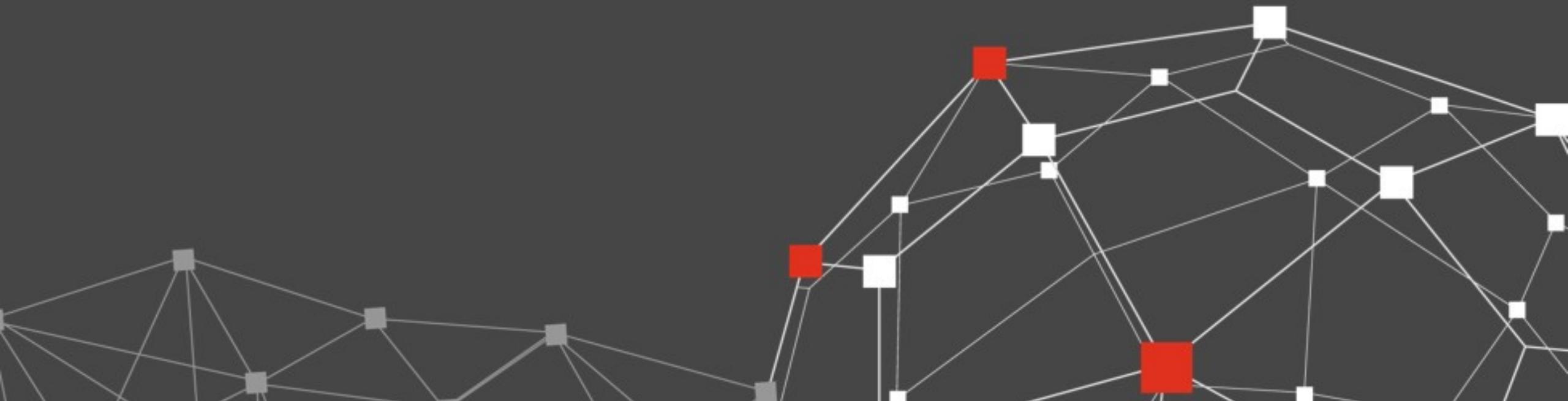
川上 一郎
PwC税理士法人/PwC行政書士法人
Partner
Mobile: +81 80-1116-4134
ichiro.kawakami@pwc.com

北牧 はるみ
PwC税理士法人
Director
Mobile: +81 70-1558-6708
harumi.k.kitamaki@pwc.com

工藤 純子
PwC税理士法人
Director
Mobile: +81 80-4353-5814
junko.kudo@pwc.com

PwCの最新インサイトおよび情報など：

<https://www.pwc.com/gx/en/issues/crisis-solutions/covid-19.html>



This content is for general information purposes only and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2020 PwC Tax Japan, PwC Gyoseishoshi-Hojin. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.